

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年7月16日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）
【会社名】	株式会社チームスピリット
【英訳名】	TeamSpirit Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 道下 和良
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町二丁目1番6号
【電話番号】	03-4577-7510（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役COO 虎見 英俊
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町二丁目1番6号
【電話番号】	03-4577-7510（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役COO 虎見 英俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期 連結累計期間	第28期 第3四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 2022年9月1日 至 2023年5月31日	自 2023年9月1日 至 2024年5月31日	自 2022年9月1日 至 2023年8月31日
売上高 (千円)	2,813,559	3,279,173	3,809,551
経常損失 ( ) (千円)	80,336	36,332	226,699
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	91,148	34,891	189,190
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	88,173	28,290	182,555
純資産額 (千円)	1,486,433	1,378,759	1,392,041
総資産額 (千円)	3,524,001	3,727,583	3,516,737
1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	5.58	2.12	11.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.2	37.0	39.6

回次	第27期 第3四半期 連結会計期間	第28期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	自 2024年3月1日 至 2024年5月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	4.93	1.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当社グループは、「すべての人を、創造する人に。」のミッションのもと、勤怠管理、工数管理、経費精算、電子稟議など、従業員が毎日使う社内業務システムを一元化したクラウドサービス「チームスピリット(注1)」を提供しております。

当社グループが提供するサービス領域における短期的な事業環境といたしましては、フルリモートワークやハイブリッドワーク等の多様な働き方への対応が求められるようになったことで、高度な「勤怠管理」への需要は継続的に高い関心を集めております。また、最近では、労働時間の正確な把握だけでなく、仕事の見える化によるチームの活性化や非対面でのマネジメントの最適化を可能にする「工数管理」への需要も高まっています。

中長期的な事業環境といたしましては、人的資本経営に対する関心の高まりを背景に、多様で生産性の高い働き方の実現や、従業員エンゲージメントの向上に注力する企業がますます増加することが予想されます。また、特にエンタープライズ企業(注2)では、2000年頃に一斉導入されたERP並びに、それに付随したデータのエントリー機能を担う「勤怠管理システム」や「経費精算システム」といったERPのフロントウェアシステムのリプレース需要が高まっています。従来、エンタープライズ企業では、これらのシステムは各社独自の仕様で構築されるケースが一般的でしたが、昨今は更新投資やシステム保守費をかけることなく最先端のサービスを利用することができるSaaS(注3)への関心が高まっています。

このような事業環境の下で、当社グループは中期戦略の基本戦略3点 エンタープライズセグメントでの成長加速 ミッド・スモールセグメントでの成長維持 新規領域の創出 を取り組んでおります。中でもARR(注4)70億円達成のためには、エンタープライズの成長加速 新規領域の創出が重要と考えております。

新規領域の新サービスとして、高精度な音声認識AIによる音声データの書き起こしや自動話者分離、生成AIによる自動要約機能を搭載したAI議事録ソリューション「Synclog」を2024年6月3日に正式リリースいたしました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。

ライセンスの受注状況に関して、当第3四半期連結会計期間における契約ライセンス数の純増は、エンタープライズ企業の新規受注や追加受注が成長を牽引し24,299ライセンス(第3四半期連結累計期間の純増数は63,460ライセンス)となり、累計の契約ライセンス数は520,176ライセンス(前年同期比22.6%増)となりました。ARRIは3,726百万円(同15.8%増)となりました。また、当第3四半期連結累計期間における契約社数の増加は98社となり、累計で1,898社となりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は合計で3,279百万円(前年同期比16.5%増)と概ね計画通りの進捗となりました。売上高の内訳は、ライセンス売上高2,648百万円(同15.6%増)、プロフェッショナルサービス売上高630百万円(同20.8%増)となりました。当第3四半期連結累計期間における営業損失は売上高の増加に伴う仕入高や業務委託費の増加、採用の進展及び人件費や社内インフラ費用の増加、展示会への積極的な出展による広告宣伝費の増加等により32百万円(前年同期は営業損失75百万円)となりましたが、第3四半期連結会計期間では黒字となっております。親会社株主に帰属する四半期純損失は、34百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失91百万円)となりました。

なお、当社グループはSaaS事業の単一事業であるため、事業セグメント別の記載を省略しております。

(注1) チームスピリット:大企業向けの「TeamSpirit EX」及び、幅広い企業規模で利用可能な「TeamSpirit」の2つの製品で構成。

(注2) 企業規模毎の定義は以下のとおり。

名称	定義
エンタープライズ企業	従業員が1,000名以上の企業
ミッド企業	従業員が200～999名の企業
スモール企業	従業員が199名以下の企業

(注3) SaaS:Software as a Serviceの略称で、サービスとしてのソフトウェアを指す。クラウドサーバーにあるソフトウェアを、インターネットを経由して利用できるサービス。

(注4) ARR:Annual Recurring Revenueの略で、集計基準日時点の「チームスピリット」(関連製品を含む)のライセンス収入から得られる月間収益の合計を12倍したもの。

( 2 ) 財政状態の分析

当第 3 四半期連結会計期間末における総資産は3,727百万円となり、前連結会計年度末から210百万円増加しました。

( 流動資産 )

当第 3 四半期連結会計期間末における流動資産は3,192百万円となり、前連結会計年度末から317百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

( 固定資産 )

当第 3 四半期連結会計期間末における固定資産は535百万円となり、前連結会計年度末から106百万円減少しました。これは主に、旧日本の敷金が返還されたことによるものであります。

( 流動負債 )

当第 3 四半期連結会計期間末における流動負債は2,348百万円となり、前連結会計年度末から224百万円増加しました。これは主に、繰延収益の増加によるものであります。

( 固定負債 )

当第 3 四半期連結会計期間末における固定負債はありません。

( 純資産 )

当第 3 四半期連結会計期間末における純資産は1,378百万円となり、前連結会計年度末から13百万円減少しました。これは主に、譲渡制限付株式報酬としての新株発行により資本金と資本剰余金が増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が減少し、結果として減少したものであります。

( 3 ) 経営方針・経営戦略等

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

( 4 ) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

( 6 ) 従業員の状況

連結会社の状況

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループの業容拡大に伴う採用により当社グループの従業員数は15名増加し211名になりました。なお、従業員数には執行役員 3 名を含んでおります。

提出会社の状況

当第 3 四半期累計期間において、業容拡大に伴う採用により当社の従業員数は16名増加し191名になりました。なお、従業員数には執行役員 3 名を含んでおります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 3 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,280,000
計	55,280,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年7月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,451,600	16,451,600	東京証券取引所 (グロース市場)	単元株式数 100株
計	16,451,600	16,451,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年7月1日から、この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2024年3月1日~ 2024年5月31日	-	16,451,600	-	840,824	-	830,824

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2024年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,435,700	164,357	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 8,000	-	-
発行済株式総数	16,451,600	-	-
総株主の議決権	-	164,357	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

2024年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社チームスピリット	東京都千代田区内幸町二丁目1番6号	7,900	-	7,900	0.05
計	-	7,900	-	7,900	0.05

(注) 上記のほか、単元未満株式15株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年9月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,364,904	2,621,116
売掛金及び契約資産	42,656	42,647
前渡金	325,985	346,084
その他	142,526	183,103
貸倒引当金	801	415
流動資産合計	2,875,270	3,192,535
固定資産		
有形固定資産	12,639	13,534
投資その他の資産		
繰延税金資産	462,092	465,430
その他	166,735	56,082
投資その他の資産合計	628,827	521,513
固定資産合計	641,467	535,047
資産合計	3,516,737	3,727,583
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,890	7,671
未払法人税等	25,949	5,150
繰延収益	1,568,939	1,885,346
賞与引当金	57,066	2,420
その他	466,849	448,235
流動負債合計	2,124,695	2,348,823
負債合計	2,124,695	2,348,823
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	833,320	840,824
資本剰余金	823,320	830,824
利益剰余金	281,113	316,005
自己株式	509	509
株主資本合計	1,375,018	1,355,134
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	17,022	23,624
その他の包括利益累計額合計	17,022	23,624
純資産合計	1,392,041	1,378,759
負債純資産合計	3,516,737	3,727,583

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
売上高	2,813,559	3,279,173
売上原価	1,779,823	2,033,986
売上総利益	1,033,736	1,245,186
販売費及び一般管理費	1,109,569	1,278,085
営業損失( )	75,832	32,899
営業外収益		
補助金収入	301	455
その他	196	545
営業外収益合計	497	1,001
営業外費用		
為替差損	4,149	3,745
株式交付費	790	628
その他	61	59
営業外費用合計	5,001	4,434
経常損失( )	80,336	36,332
特別損失		
投資有価証券評価損	1 50,000	-
本社移転費用	2 19,252	-
特別損失合計	69,252	-
税金等調整前四半期純損失( )	149,589	36,332
法人税、住民税及び事業税	55,349	1,897
法人税等調整額	113,790	3,338
法人税等合計	58,441	1,440
四半期純損失( )	91,148	34,891
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	91,148	34,891

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
四半期純損失( )	91,148	34,891
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,975	6,601
その他の包括利益合計	2,975	6,601
四半期包括利益	88,173	28,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,173	28,290

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 投資有価証券評価損

前第3四半期連結累計期間(自2022年9月1日至2023年5月31日)

株式会社VIVITの投資有価証券(新株予約権)について、時価が著しく減少したため減損処理による投資有価証券評価損を計上しております。

2 本社移転費用

前第3四半期連結累計期間(自2022年9月1日至2023年5月31日)

当社の本社移転の意思決定により、旧本社の家賃について、2023年9月1日に予定していた移転先オフィスの稼働開始以降から賃貸借契約期間が終了するまでの期間に対応する地代家賃19百万円を特別損失として計上いたしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年9月1日 至2024年5月31日)
減価償却費	25,624千円	3,517千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2022年9月1日至2023年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、譲渡制限付株式報酬としての新株発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ19,945千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が833,320千円、資本剰余金が823,320千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自2023年9月1日至2024年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、譲渡制限付株式報酬としての新株発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ7,503千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が840,824千円、資本剰余金が830,824千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年9月1日至2023年5月31日)

当社グループは、SaaS事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自2023年9月1日至2024年5月31日)

当社グループは、SaaS事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年9月1日 至2024年5月31日)
ライセンス売上高	2,291,414	2,648,222
プロフェッショナルサービス売上高	522,145	630,950
顧客との契約から生じる収益	2,813,559	3,279,173
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	2,813,559	3,279,173

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年9月1日 至2024年5月31日)
1株当たり四半期純損失( )	5.58円	2.12円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	91,148	34,891
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(千円)	91,148	34,891
普通株式の期中平均株式数(株)	16,335,229	16,420,396
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の事業縮小)

当社は、2024年7月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社である「TeamSpirit Singapore Pte. Ltd.」の事業縮小に伴う事業再編費用を2024年8月期第4四半期において特別損失として計上することを決議しました。

1. 連結子会社の事業縮小及びその理由

当社プロダクトの開発を担当していた当該子会社において人件費の上昇や大幅な円安進行による費用負担の増加が顕著であることから、当該子会社の事業を縮小し国内のエンジニアや外部のパートナーとの連携を進めていくことで開発体制の見直しを行い、費用負担の合理化を図ることを目的としたものです。

日程は、2024年12月末の事業縮小完了を目途とします。

2. 当該子会社の概要

名称	TeamSpirit Singapore Pte. Ltd.
所在地	シンガポール
代表者の役職・氏名	Managing Director 虎見 英俊
事業内容	チームスピエンタープライズの開発受託
資本金	100,000シンガポールドル

3. 特別損失の計上

2024年8月期第4四半期において、事業縮小をスムーズに完了するため円滑な引き継ぎ等を行う目的で退職金等の諸費用130百万円を事業再編費用として特別損失に計上する見込みです。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月16日

株式会社チームスピリット  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本多 茂幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西口 昌宏

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社チームスピリットの2023年9月1日から2024年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年9月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社チームスピリット及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。



・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。